

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）												
交付対象	横浜市												
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」とします。）に基づき、本市の地形・土地利用上の特性をふまえた新たな規制区域指定や既存盛土の分布状況等の調査を実施し、盛土等による災害の防止を目指します。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	119	A	119	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0	%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

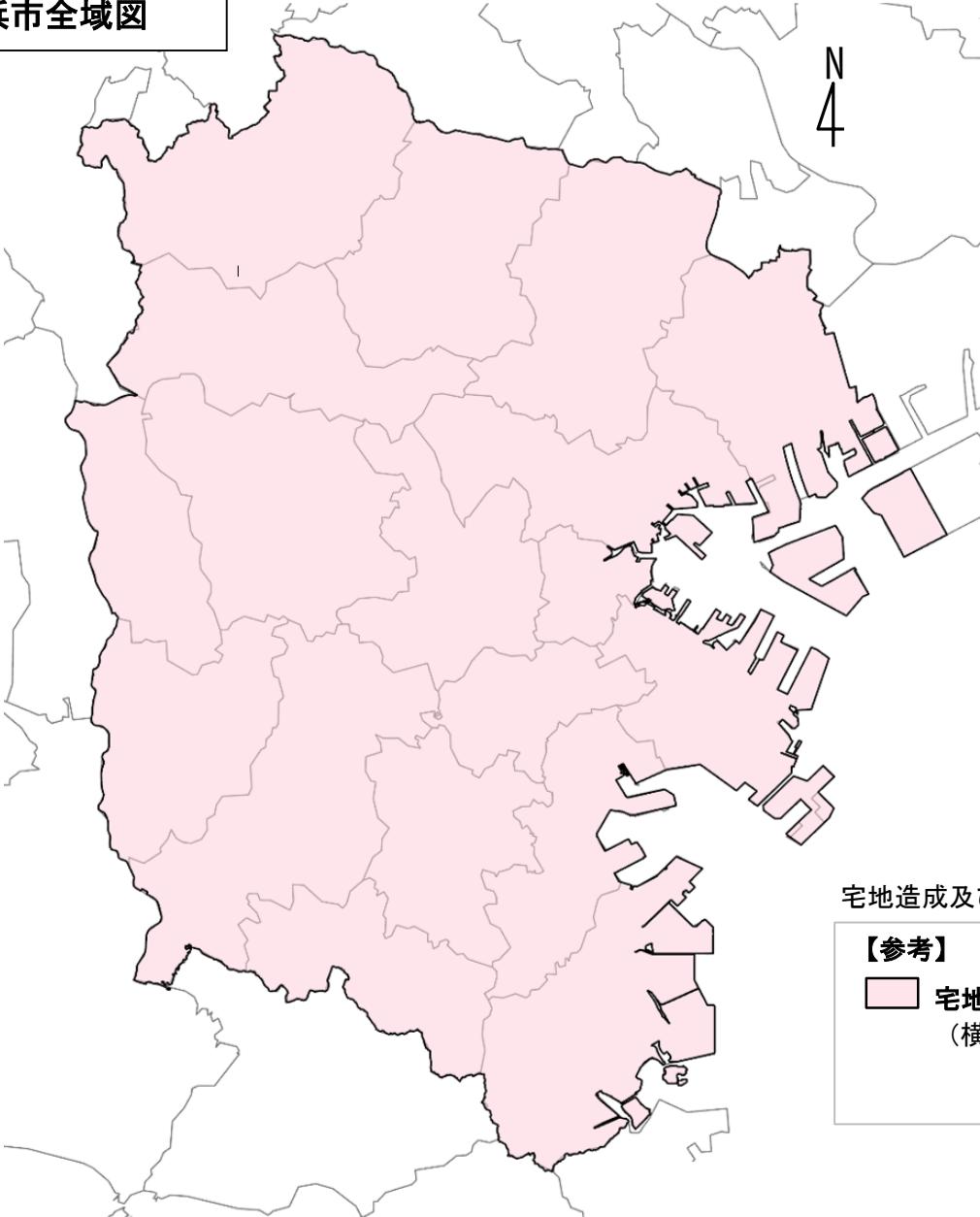
A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	盛土による災害防止のための調査	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、宅地造成等工事規制区域等の指定のための調査及び既存盛土の分布状況等の調査を行う。	横浜市					119	-				

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	12	29			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	12	29			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	12	18			
翌年度繰越額 (f)	0	11			
うち未契約繰越額(g)	0	11			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	37.93			
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由		令和7年度予算の前倒し予算のため			

## 参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画		
計画の期間	令和 5 年度～令和 9 年度（5年間）	交付対象	横浜市
<b>横浜市全域図</b>			
			

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たな規制区域を指定。

### 【参考】

 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域  
(横浜市内全域を指定)

(令和 7 年 4 月 1 日)